

建 第 89 号
平成20年10月20日

国土交通省道路局長 様

岩手県大船渡市長 甘 竹 勝 郎



今後の道路行政についての意見・提案の提出について
平成20年9月19日付け国道企第37号で依頼がありましたこのことにつ
いて、別紙のとおり提出いたします。

地方にとって真に必要な道路整備が計画的かつ着実に進められるよう、次のことを強く要望します。

1. 道路整備が立ち後れている地方の道路整備を強力に推進するため、今後も暫定税率を堅持し、道路整備の財源を制度的に確立すること。
2. 「真に必要な道路」の判断として行われる費用便益分析については、地域の日常の安全・安心な暮らしを支え、災害時には緊急輸送等の「命の道」となり、また地域の振興を図る上で欠かせない社会基盤としての道路が未整備のまま多く残っている地方の実情が十分反映されるようその充実をはかること。
3. 高速自動車国道を含む高規格幹線道路及びそれを補完する地域高規格道路は、国の責任において着実に整備し、早期に完成させること。
4. 地方道路整備臨時交付金及び貸付金制度については、市町村道路の整備にとって最も有効な制度であることから、同制度の継続と拡充を図ること。

○現状	○課題
1. 平成 20 年 4 月 1 日現在の市道数は 1,355 路線、道路総延長は約 600 kmとなっているが、道路改良率は 66%、舗装率は 64%に留まっている。 2. 本市に通じる高速交通網として三陸縦貫自動車道の整備が進められ、平成 17 年 3 月に「大船渡三陸道路」17.3 kmが全線供用開始したが、平成 19 年度末現在、全線約 220 kmのうち、供用済延長は約 82 kmで、供用率は約 37%となっている。 3. その他幹線道路として、沿岸部を南北に縦断する国道 45 号、県内陸部とを結ぶ国道 107 号及び 397 号があり、特に 397 号は大船渡港湾と県内陸部の工業地帯とを結ぶ「大船渡港湾関連道路」に位置付けられ、整備が進められている。 4. 政府の地震調査研究推進本部の発表によると、今後 30 年以内に宮城県沖を震源とする大規模地震の発生確率が 99%と予測されており、三陸沿岸に位置する本市は、常に地震や津波の脅威にさらされている。	1. 生活道路ネットワークの整備 2. 地域の自立と競争力強化 3. 国際競争力の確保 4. 安全・安心の確保

国際港湾都市を標榜する本市は、「活力で輝く未来 国際港湾都市 大船渡」を将来都市像に掲げ、港湾機能を核とする物流ネットワークの形成と、「海」という地域資源を活用した産業振興を市勢発展の原動力として、更なる市民福祉の向上と三陸沿岸地域の拠点都市にふさわしい活力あるまちづくりをめざしている。

平成19年3月には、大船渡港野々田地区で、県内初の国際貿易コンテナ定期航路が開設され、世界に開かれた国際港として県内経済の活性化等の波及効果が期待されており、仙台方面や県内陸部へのアクセス道路整備により利便性を高める必要がある。

今後の道路行政についての意見・提案

③道路施策の重点事項(代表事例、期待する効果や評価等)

様式 ④

岩手県大船渡市

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
・生活道路ネットワークの整備	市道田茂山明神前線赤沢工区道路新設事業	本路線を延長し、大船渡町赤沢地区と接続することにより、市南部地域から県立大船渡病院への進入ルートが確保され、県立病院利用者の利便性の向上が図られるほか、救急搬送時間の短縮が図られる。	
・地域の自立と競争力強化	三陸縦貫自動車道の早期完成	大船渡市から仙台市までの移動時間が約4時間から2時間に短縮され、水産物をはじめとする安全・安心な食料を供給できるようになり、生産者等の所得の向上が見込まれる。	
・国際競争力の確保	大船渡港と県内陸部とを結ぶ幹線道路網の整備	外資コンテナ航路の利用が促進され、県沿岸部を代表する物流拠点として県勢発展の貢献が見込まれる。	
・安心、安全の確保	三陸縦貫自動車道の早期完成	今後30年以内の発生確率が99%と予測されている宮城県沖を震源とする大規模地震等の災害発生時に、救急活動や物資輸送のための道路が確保される。	